	1.1	令和2年国調 8,079	λ I		I		1		1	1
令 和 3 年	度	平成 2 7 年国調 8,741	人 区 分 住民基本台帳人		産業	構造	都道府県	名 団 体	本 名 市 町 村 類	型 II-0
决 算 状	況	積 88.13	km ² 令 3. 1. 1 8,355		区分 令和2			24	5615	
	II -	•	人 増 減 率 -1.4 9	% -1.3 %	第 1 次	905 976 22. 5 23. 2	三重	県	御浜町地方交付税種	地 2-2
歳 入 の	状 況	(単位:千円・%)			第 2 次	561 617 14.0 14.7				
分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			比		第 3 次	2, 554 2, 618	区	分		12年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税			2.8	n 44 0	単位:千円・%	63.5 62.2 指定団体等	歳 入 収歳 出	総 都 総 都	6, 097, 820 5, 604, 598	6, 472, 239 6, 156, 095
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	642 6, 322		0.0		1	の相足人の	歳入 要年度に	歳 出 差 引 繰越すべき財源	493, 222 70, 281	316, 144 75, 936
株式等譲渡所得割交付金分雕課税所得割交付金	6, 847		0.2 区 分	収入済額	構成比 超過調	税分	実 質	収 支 収 支	422, 941 182, 733	240, 208 27, 451
分離 珠 祝 所 侍 割 父 行 金 地 方 消 費 税 交 付 金	197, 510	3. 2 197, 510	- 晋 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	808, 475	100.0	- 旧 産 炭 ×	状 積	立 金		27, 451 797
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	- -	 	- 市 町 村 民 税 - 丙 個 人 均 等 割	367, 025 16, 357	45. 4 2. 0	山 振 ○ - 過 疎 ×	操 上 況 積 立 金	質 還 金 取 崩 し 都	- -	100,000
自動車取得税交付金 軽油引取税 交付金	1	0.0 1	0.0 所 得 割 法 人 均 等 割	306, 059 19, 500	37. 9 2. 4	- 首 都 × - 近 畿 ○	実 質 単	年 度 収 支	183,782	-71,752 - 人 当 た り 平 均
自動車税環境性能割交付金	,	,	0.2 訳 法 人 税 割	25, 109	3. 1	- 中 部 ×	区	分	(百円)経	計料月額(百円)
法 人 事 業 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 等	10, 031 13, 747	0. 2 13, 747	0.3 固定資産税 0.4 うち純固定資産税	347, 409 346, 018	43. 0 42. 8	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	一一般 かち ち	職員	103 321, 360 1 – –	3, 120
内個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3, 984 1, 013	,	0.1 軽 自 動 車 税 0.0 市町村たばこ税	37, 624 56, 417	4. 7 7. 0	- 財源超過 × -	職数を有	支 能 労 務 員 公 務 員	5 16,400 	3, 280
軽 自 動 車 税 減 収 補 塡 特 例 交 付 金 翻新型コロナウイルス成準症対策地方段減収補減特別交付金	566	0.0 566	0.0		<u> </u>	-	員臨時	職員		3, 120
地 方 交 付 税	2, 640, 068	43. 3 2, 440, 759 6	8.8 法 定 外 普 通 税	=	=	-	す ロ ラ ス パ イ	レス指数		99. 9
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	, ,	40. 0 2, 440, 759 6 3. 3 -	8.8 目 的 税 - 法 定 目 的 税	-	- -	一部事務組合	分加入の状況	特 別 職 等	定 数 適用開始年月日	・人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
	3,747,265		- 内 入 湯 税 0.0 事 業 所 税	=	- -	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿処理○計ごみ処理○副	i 区 町 村 長 」市 区 町 村 長	1 26. 10. 10 1 26. 10. 10	6, 760 5, 510
交通安全対策特別交付金	756		0.0 都 市 計 画 税	=	-	- 退職 手当 〇 - 事務機 # 同 ×	火 葬 場 × 葬	有 長	1 26. 10. 10	5, 240 2, 850
使 用 料	31, 573	0.5 -	- 法定外目的税		=	- 税務事務 〇	小学校×	会副議長	1 31.04.01	2, 250
手 数 料 国 庫 支 出 金	-,	0. 1 – 17. 0 –	- 旧 法 に よ る 税 - 合 計	808, 475	100. 0	- 老 人 福 祉 〇 - 伝 染 病 〇	中 学 校 × ii そ の 他 〇	会 議 員	8 31.04.01	2, 100
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-		-							
都 道 府 県 支 出 金		5.7 -	-							
財 産 収 入 寄 附 金	151, 659	0. 1 – 2. 5 –	-							
繰 入 金 繰 裁 金	48, 586 191, 143	0.8 - 3.1 -	-							
诸 収 入	128, 495	2.1 -	-							
っち減収補塡債(特例分)	339, 900		-							
う ち 猶 予 特 例 債 う ち 臨 時 財 政 対 策 債	100,000	1.6 -	-							
歳 入 合 計		-,,	0.0					Γ		1
性質別 歳	出の		単位:千円・%)	目的			位:千円・%)	区	分 令和 3 年度(千円) 2 入 額 840,058	
区 分 人 件 費	1, 199, 153	21. 4 1, 099, 537	経費充当一般財源等 経常収支比率 1,017,164 27.9	区 分	(A)	薄成比 (A)のうち 普通建設事業	費 充当一般財源等	基準財政心基準財政需	書 要 額 3,280,967	868, 440 3, 050, 239
う ち 職 員 給 扶 助 費	,	11. 3 610, 121 12. 1 150, 127	149, 501 4. 1	議 会 費 総 務 費	64, 049 784, 562	1. 1 14. 0 27,	- 64, 049 859 717, 413	標準税収力標準財政		1, 082, 196 3, 369, 731
公 債 費	562, 392 546, 329	10. 0 557, 578 9. 7 541, 515	557, 578 15. 3 541, 515 14. 8	民 生 費	1, 753, 093 594, 553	31. 3 10. 6	- 1, 028, 740 - 502, 777			0. 29 7. 1
「 ⁷ 元 利 償 還 金 ¹		0. 3 16, 063	16, 063	労 働 費	=-	=		公債費負担」	比率(%) 12.3	12. 4
(義務的経費計)		43. 5 1, 807, 242	1,724,243 47.3	農林水産業費商 工 費	176, 951	3. 2 6,	267 202, 999 579 173, 734	判健実質赤字!	比率(%)	-
物 件 費 維 持 補 修 費		13. 6 566, 806 0. 8 41, 025	435, 336 11. 9 21, 836 0. 6	土 木 費消 防 費	632, 284 317, 005	11. 3 447, 5. 7 87,	268 253, 445 438 232, 141	比主 実質公債費 率化将来負担		8.0
補 助 費 等	870, 109	15. 5 777, 188 3. 5 191, 812	614, 396 16. 8 188, 916 5. 2	教 育 費	354, 732 6, 842		356 312, 374 - 342	積立金融	調 1,239,524 借 303,616	1, 113, 474 253, 459
繰 出 金	589, 702	10. 5 514, 259	504, 263 13. 8	公 債 費	562, 392	10. 0	- 557, 578	現在高概定	目 的 640,442	591, 462
積 立 金 投資・出資金・貸付金	,	2. 1 110, 385 0. 7 39, 361	39, 361 1. 1	諸 支 出 金 前年度繰上充用金		=		地 方 債 現 物 件	等購入 -	4, 415, 860 150, 000
前年度繰上充用金投资的経費	740, 609	- 13.2 189, 326 経	常経費充当一般財源等計	歳出合計	5, 604, 598	100. 0 733,	767 4, 045, 592	債務負担行為額 (支出予定額) そ	• 補 償	385, 037
う ち 人 件 費	5,000	0. 1 5, 000	3,339,435 千円	繰公合 計	772,000 会員	国実 質 収	支 196,822	実 質 的	」なもの -	
普 通 建 設 事 業 費 内 う ち 補 助	,	13.1 188,984 経 8.8 74,300	常 収 支 比 率 91.5 % (94.1 %)	営病 院事下 水 道	134, 383 60, 664		支 177,603 帯) 1,581	収 益 事 業 土 地 開 発 基 金	収 入 現在高 129,613	129, 584
う ち 単 独 野災 害 復 旧 事 業 費		3. 7 103, 756 0. 1 342	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	業上 水 道		被保険者数(人) 2,335	2h	計 99.2 95.7	98.9 94.6
失業対策事業費	-	- 歳	入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	113, 567	一一一一一一一 一一 一一 一一 一	3 金	収現・計市町		99. 0 96. 4
歳 出 合 計 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の	-,,	00.0 4,045,592	4,538,814 千円 担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含	出のそ の 他	415,471 況 美	と 保険給付	. 費 329	(%) 一 純 固 定	至資産税 99.0 93.7	98.7 92.5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本合帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)